

■2020 東京オリンピック・パラリンピックに関する国等の動向

1 概要

- 2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催に向け、全国展開を見据えつつ、世界に誇れる水準でユニバーサルデザイン化された公共施設・交通インフラの整備と共に、心のバリアフリーを推進することにより、共生社会を実現する必要があるため、ユニバーサルデザイン 2020 関係府庁等連絡会議において検討が進められている。

- 上記の検討を受け、東京のみならず全国の建築物のバリアフリー化を一層進めるため、今年度国土交通省に「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計のありかたに関する検討委員会」が設置され、建築設計標準の改正について調査・検討が行われる。

- この「検討委員会」には大阪府からも審査側団体として参画させていただいており、参画に当たっては、これまで大阪府福祉のまちづくり条例ガイドラインの作成時における意見等を十分踏まえ適切に対応するとともに、その状況を踏まえ、今後府条例への反映を検討する。

2 スケジュール

- 委員会は4回程度（9月9日、10月27日、11月21日、12月22日を予定）開催する。

- 委員会終了後、パブリックコメントを実施（1月頃を予定）し、平成28年度内に改訂版・建築設計標準を公表することを目標とする。

3 検討概要

(1) 高齢者・障がい者団体等から指摘されている事項の整理・分析

- 「東京 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」、「ユニバーサルデザイン 2020 関係府庁等連絡会議」等の検討過程等において障害者団体等から出された意見や国交省に寄せられた意見等を整理・分析し、現行の建築設計標準の内容との関係を整理する。

(2) 主要検討事項

①「2. 9 客室」に係る内容の改訂検討

- 国内外からの来訪者を幅広く受け入れることができる客室を増やすため、一般客室等について、一層のバリアフリー化を進めるための検討を行う。

- ・ ホテル・旅館の客室等のバリアフリー化に係る現状把握・整理（整備状況、整備事例、他基準での規定内容、都道府県条例の設置状況や規定内容等）
- ・ 整備状況・内容の課題、建築設計標準の記述に対する意見について、障害者団体等へのヒアリング調査の実施
- ・ 一般客室のバリアフリー化に係る記述の追加についての検討（具体的な最小寸法（ドア幅など）・設備のあり方、改築等における物理的制約、技術的・コスト的な課題の整理等）
- ・ バリアフリー客室、一般客室のバリアフリー化の整備好事例の調査・収集・整理

②「2. 11 浴室・シャワー室・更衣室」に係る内容の改訂検討

- 旅館やホテルに設けられた浴室・更衣室のバリアフリー化を図ることや、高齢者・障害者等の利用するスポーツ施設等の浴室・シャワー室・更衣室等のバリアフリー化・施設利用の促進を図るための検討を行う。

- ・ 浴室・シャワー室・更衣室等のバリアフリー化に係る現状把握・整理（整備状況、整備事例、他基準での規定内容、都道府県条例の設置状況や規定内容等）
- ・ 整備状況・内容の課題、建築設計標準の記述に対する意見について、障害者団体等へのヒアリング調査の実施
- ・ 浴室・シャワー室・更衣室の整備好事例の調査・収集・整理

③「2. 7 便所・洗面所」に係る事例の追加検討

- 国内外の来訪者が利用する可能性があるが、法の対象とならない用途や規模の建築物におけるトイレのバリアフリー化、また前回改訂時に記述の充実を図ったトイレの機能分散を促進するため、トイレの整備好事例（新築、改修（効果的な改修方法等の情報を含む））の充実を図る。

- ・ 便所・洗面所の整備好事例の調査・収集・整理

(3) その他の検討事項

- 学識委員及び障害者団体等の意見を踏まえた、主要項目以外に係る見直しに係る検討
- 追補版（H26年度）の反映（1. 2 建築物全体の計画のポイント（要加筆修正）、2. 10 劇場等の客席・観覧席、事例集、その他）
- 都道府県推薦優良事例一覧の更新（都道府県に照会、リストを更新）
- 図版・写真の修正・追加等（電動車いすの寸法・基本動作寸法等の情報の充実等）

(参考) 委員名簿

【学識経験者】

高橋 儀平	東洋大学ライフデザイン学部	教授
佐藤 克志	日本女子大学家政学部住居学科	教授
松田 雄二	東京大学大学院 工学系研究科建築学専攻	准教授
布田 健	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅生産研究室	室長

【障害者団体等】

今西 正義	特定非営利活動法人 D P I 日本会議	バリアフリー担当顧問
大竹 浩司	一般財団法人 全日本ろうあ連盟	理事
小幡 恭弘	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会	事務局長
大日方 邦子	一般社団法人 日本パラリンピアンズ協会	副会長
齊藤 秀樹	公益財団法人 全国老人クラブ連合会	常務理事
田中 正博	全国手をつなぐ育成会連合会	統括
妻屋 明	公益社団法人 全国脊髄損傷者連合会	理事長
土岐 達志	社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会	副会長
橋口 亜希子	一般社団法人 日本発達障害ネットワーク	事務局長
藤井 貢	社会福祉法人 日本盲人会連合	組織部長 (理事)

【施設管理者・設計施工関係団体等】

風間 淳	一般社団法人 日本ホテル協会 福祉・環境問題等委員会	副委員長
梶原 優	一般社団法人 日本病院会	副会長
黒田 和孝	一般社団法人 全日本駐車協会	専務理事
粉川 季雄	一般社団法人 全日本シティホテル連盟	専務理事
小山 修司	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会	
高橋 寛	一般社団法人 日本ビルディング協会連合会	政策委員
高橋 広直	一般社団法人 日本建設業連合会	設計企画部会 委員
中山 庚一郎	公益社団法人 国際観光施設協会	名誉会長
成藤 宣昌	公益社団法人 日本建築士会連合会	専務理事
早川 文雄	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会	
村上 哲也	一般社団法人 日本ショッピングセンター協会	事務局長
連 健夫	公益社団法人 日本建築家協会	委員長

【審査側団体】

大宅 宏之	大阪府 住宅まちづくり部 建築指導室 建築企画課	課長補佐
木戸 麻亜子	神奈川県 県土整備局 建築住宅部 建築指導課	主任技師
工藤 秀仁	東京都 都市整備局 市街地建築部 建築企画課	課長代理

【オブザーバー】

名畑 徹	内閣官房 東京リハビリテーション競技大会・パラリハビリテーション競技大会推進本部事務局	参事官補佐
前田 百合香	横浜市 建築局 建築指導部 建築環境課	技術職員
西村 文彦	文部科学省大臣官房施設企画部施設企画課	課長補佐
久保 幸司	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課	課長補佐
橋口 真依	厚生労働省 老健局 高齢者支援課	課長補佐
安倍 利男	厚生労働省 大臣官房会計課 施設整備室	営繕専門官
島村 泰彰	国土交通省総合政策局安心生活政策課	課長補佐
西村 研二	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 整備課	課長補佐
中西 浩	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅ストック高度化研究室	室長
小野 久美子	建築研究所 建築生産研究グループ	主任研究員

【事務局】

国土交通省住宅局建築指導課
一般社団法人 新・建築士制度普及協会
一般財団法人 国土技術研究センター
株式会社 市浦ハウジング&プランニング